

りょうCafé Zoom

- 令和4年1月28日(金) 20時～22時
- 令和4年2月25日(金) 20時～22時



Zoomを使用してオンラインで開催します。

第1部(広報の部:前半の1時間)では、その月の船橋市のニュース、議会や市役所内でのトピックをご紹介します。第2部(広聴の部:後半の1時間)では、参加者の皆さんとざっくばらんに船橋市政に関して質疑や意見交換を行います。

途中入退室はいつでも可能。ご関心のある部分だけの参加もOKです。ご飯を食べながらでも、お酒を飲みながらでも、自由なスタイルでお気軽にご参加ください。ご参加希望の方はご一報いただければID等をお知らせいたします。たまには政治のこともしゃべらナイト!お待ちしております。

*日時等の変更の可能性があるため、石川りょう公式サイト、SNS等で必ずご確認ください。

プロフィール

【学歴】

栄光幼稚園、芝山西小学校、芝山中学校、八千代高校、立教大学法学部国際比較法学科、英国国立マンチェスター大学院、早稲田大学公共経営大学院

【職歴】

青年海外協力隊、国際連合インターン、開発コンサルタント、外務省(外交官)を経て、船橋市議会議員(現:広報委員長)

【資格など】

法学士、開発学修士、公共経営学修士、TOEFL(CBT) 257点(TOEIC 915点相当)、仏語検定3級、プロジェクトマネジメントスペシャリスト(PMS)、政策学校「一新塾」32期生、ビール検定2級、ふなばし市民大学学校平成26年度ボランティア入門学科



▲生乳が余って廃棄されてしまう懸念に対し、牛乳を飲むキャンペーン(私は1日1本が日課)

連絡先

ご意見やご質問、ご要望を何でもお寄せください!

石川りょう公式サイト
<http://www.ishikawaryo.net>



もやっています。

発行者:石川亮
住所:船橋市芝山3-26-1
携帯電話:080-6575-4711
固定電話:047-463-2690
メール:info@ishikawaryo.net



この通信でご紹介できている活動内容は、ほんの一部です。詳細な内容やその他の活動は、石川りょうのブログを是非ご覧ください。

石川りょう アメブロ



で検索! または、QRコードはこちら →



船橋市議会議員 無所属

石川りょう通信

Vol.40 討議資料

令和4年(2022年)の展望と抱負

新型コロナウイルス感染症の変異株、北京五輪前後で先鋭化する米中対立、景気や物価の動き等々…。令和4年も不確実性の高い状況が続くことになるだろうと予想します。国内に目を向けると、政府は「新しい資本主義」を掲げ、新自由主義からの脱却と格差是正を目指しています。「デジタル田園都市国家構想」は、デジタルの活用により都市と地方の格差拡大を防ごうとする地方創生策とのこと。政府の方針に具体的な内容が見えないところはまだまだありますが、今年から本格的に動き出すことと思われます。地方自治体の議員として、国の動きにもしっかりとアンテナを張っておきたいと思います。

さて、令和4年の我がまち船橋についてですが、新型コロナワクチンのブースター接種(3回目)が本格的に始まります。また早ければ2月末には海老川上流地区土地区画整理事業(メディカルタウン構想)の土地区画整理組合が結成され、まちづくりが着工されます。さらに、令和8年度の開所を目指す児童相談所の設計も始まりますし、4月からは10年後の船橋市のあるべき姿を描く「第3次船橋市総合計画」がスタートします。

船橋市にも様々な動きがある中で、私は上記の動きをしっかりとウォッチすることはもちろんですが、やはり、新型コロナウイルス感染症の脅威が収まるまでは、その対策に引き続き注力し、市民の皆さまの生命と健康を守ることを第一に取り組みたいと思います。

文教委員としては、引き続き学校部活動改革、不登校問題、校則の問題などに取り組んでいきたいと考えています。また広報委員長としては、議会の広報広聴機能のさらなる拡充(議会広報紙やホームページの刷新)、市民の皆さまと議会との意見交換会、市内の高等学校への出前講座(主権者教育)などの実現のために尽力したいと考えています。

来年には統一地方選挙を控え、市民の皆さんからの審判を仰ぐこととなります。今年もしっかりと仕事をしてまいります。



▲会派「飛翔」は今年も是非々の姿勢で臨みます

1. 全教員を対象にした部活動指導に対する意識調査の実施

前号の通信で、令和5年度以降に学校部活動を段階的に地域移行化する文部科学省の方針についてご紹介し、船橋市も今から準備を進めるべきという考えを述べさせていただきました。その後、令和3年船橋市議会第4回定例会の一般質問で教育委員会と議論をしました。教員の中には部活動の指導を肯定的に考えている人もいらっしゃると思います。私はその考え方を否定するつもりはありません。そして、文科省も、学校部活動が地域移行化された後も引き続き指導にあたりたい教員に兼職兼業の許可を与える制度の構築を目指しています。

国レベルの調査では、約半数の教員が競技経験のない部活動の顧問になっていたり、6割を超える教員が部活動指導を負担だと感じていたり、ということがわかっています。しかし、そもそも船橋市の教員の方々は、部活動指導についてどのように感じていらっしゃるのか？これを把握することが前提だと考え、教育委員会に尋ねたところ、年明けに全教員を対象とした部活動指導に対する意識調査を実施し、今年度中に結果の集計と検証を行うという回答を得ました。さらに、その調査の中で、地域移行後も引き続き部活動を指導したいと考える教員がどれくらいいるのかも併せて尋ねるとのことです。まずは調査の結果に注目したいと思います。

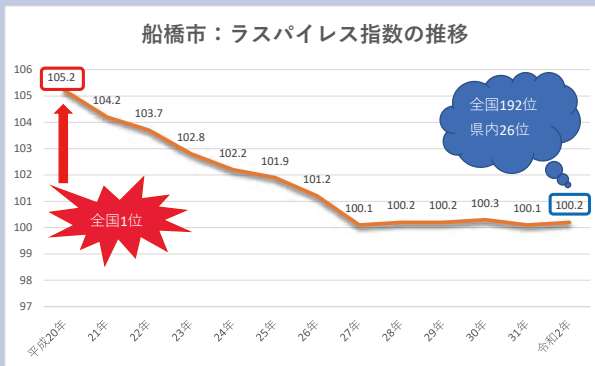


2. 行政(事務事業)評価実施の提案

このまま何の対策も打たなければ、来年度以降、50億円以上の収支差額の赤字が続くと予想される船橋市では、令和元年度と2年度の2年間を集中取組期間として行財政改革を実施してきました。しかし、課題の積み残しも多く、行革は現在もずるずると継続している状況となっています。私は、財政を所管する部署によるトップダウンの行革は既にやり尽くしたと考えており、今後は根本的な市の体制改善を図る段階、つまり現場(各担当部署や職員)からの「ボトムアップの行革」が必要になると考えています。それを実現するためには、一人一人の市役所の職員が、自身の担当する施策や事業についてインプット(投入)とアウトプット(結果)を把握するだけでなく、その施策や事業がどのように船橋市(民)のためになったのかというアウトカム(成果・効果)まで評価する体制が必要です。そのための制度として、行政評価の実施を提案しました。

実は、船橋市は平成26年度に行政評価を実施しています。ただ、この時は千を超える事務事業の全てを細かく評価したために多大な負担となっただけでなく、形式的な評価も多く、あまり成果を上げることができずに1年間で頓挫してしまいました。しかし本気で行財政改革を完遂し、根本的な市の体制改善を図るのであれば、行政評価は必要な施策だと考えます。当時の反省は活かし、事業の全てではなく、主要な施策や市の単独事業だけに絞って評価するなり、毎年ではなく数年に1度の期間で評価するなり、でもいいと思います。その評価結果を市民の皆さま、そして、議会に公表することが必要です。この点を提案したところ、執行部(市役所)からは、「来年度以降、継続的な事業の点検や評価の仕組みを構築していきたい」という答弁がありました。船橋市でどのような新しい行政評価が実施されていくのか注視したいと思っています。

船橋市の職員給与は高いのか？低いのか？



「船橋市の職員の給料は高い」。このような声をいただくことがしばしばありますので、今回は船橋市役所の職員給与について取り上げてみたいと思います。

左の折れ線グラフをご覧ください。平成20年に本市のラスパイレス指数(地方公共団体の一般行政職の職員の平均給与額を求め、国の平均給与額を100として算出した指数)が全国1位になりました(105.2)。この時の衝撃が大きかったので、現在でも船橋市の職員給与は全国でも有数の高さなのだとされている市民の皆さまがいらっしゃるかもしれません。

なぜこの年に、本市は全国1位の水準になったのでしょうか？考えられる要因として
 ①初任給が国家公務員よりも高かったこと
 ②若手職員を早期に昇格させていたこと、
 ③給与体系の改革が国よりも1年間遅れたこと、などがあります。

確かに、当時は古い公務員の体質や甘えなどの要素があったと感じます。しかし、その後は改革を進め、初任給は引き下げ、昇給や昇格の見直しを行ってきました。その結果、令和2年には、全国で192位、千葉県内では26位(54市町村中)となる100.2になっています。ちなみに、令和2年の千葉県内

市町村の平均値は100.7であり、本市を上回っています。これらのデータを見ると、現在では、船橋市職員の給与が著しく高いというわけではないようです。

